

# 建築研究所ニュース



平成20年11月14日

日本と途上国での地震被害軽減に向けた市民向けセミナーについて  
－開発途上国の地震防災についての連続講演会の開催－

(専門紙記者懇談会資料)

平成20年11月14日に国土交通省で開催しました、「建築研究所 専門紙記者懇談会」の配布資料をご案内します。

## (内容の問合せ先)

独立行政法人 建築研究所  
所属 総務部総務課  
氏名 大高 茂則  
電話 029-879-0605 (直通)  
E-mail  
ootaka@kenken.go.jp

# 開発途上国の地震防災についての連続講演会の開催

(世界銀行情報センター (PIC 東京) との共催)

建築研究所では、従来から**地震防災に関する研究開発、開発途上国への技術協力**に取り組んできています。開発途上国では、**甚大な人的な被害**を生ずるという特徴がありますが、その主要な原因は、**ノンエンジニアド** (レンガ、石、日乾しレンガなどそれぞれの地域で入手できる材料を使って、地域の職人によって建設される、技術者がほとんど関与しないで建設されるもの) と呼ばれる、地震に対して**脆弱な構造物の倒壊**です。こうした状況を受け、建築研究所では2005年度より、防災科学技術研究所、政策研究大学院大学、三重大学などと協力して、こうした地震被害を軽減するための研究開発に取り組んできています。

今般、その成果を**建築、住宅の専門ではない多くの人に分かりやすく広報**するため、**世界銀行情報センター**と共催で、**4回の連続講演会** (「コーヒアワー」と呼んでいる気楽な雰囲気のもの) を開催します。開発途上国の地震防災について、様々視点から分かりやすく説明するもので、各回、皆様の関心の高いと思われるテーマを選んで実施することにしていきます。



2006年ジャワ島中部地震被害



2005年パキスタン北部地震被害

## <参考>

世界銀行は、1945年に設立された国際機関で、現在185ヶ国が加盟しており、世界の貧困の削減を目指した活動をしています。世界銀行情報センターは、東京、内幸町にある世界銀行の情報発信拠点です。詳細は下記のウェブサイトを参照ください。

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACIFICEXT/JAPANINJAPANESEEXT/0,,contentMDK:20747537~menuPK:1982703~pagePK:141137~piPK:141127~theSitePK:515498,00.html>



国際協力審議役 榎府

Tel 029-879-0689

Email narafu@kenken.go.jp

<開催案内>

建築研究所、世界銀行情報センター（PIC東京）連続コーヒアワー

## 地震の被害から身を守るために

地震による被害、特に死傷者発生は、庶民住宅や地域の学校などの小規模な建物の崩壊が主な原因です。こうした建物は建築技術者の指導を徹底することが困難で、「ノンエンジニアド（non-engineered、工学的な関与の不十分な建物）」と呼ばれています。その被害の軽減のためには、建築技術者や建築行政などに任せておくだけでなく、私たちひとりひとりが防災対策についての関心を高め、必要な知識を身に付ける必要があります。本コーヒアワー・シリーズでは、日本最大級の住宅・建築・都市計画の研究機関である建築研究所(BRI)の専門家とその研究グループが、日本と途上国での地震被害の軽減のために何が必要なのか、様々な視点からわかりやすく説明します。

■ **第1回 「なぜ地震で多くの死傷者が発生するのか」** 2008年11月21日(金)午後6時30分～8時  
中国四川地震の現地調査の報告や、中部ジャワ地震の事例紹介などを交え、なぜ地震で多くの死傷者が発生するのかについて、ノンエンジニアド構造物の実態と倒壊の事例を中心に、現地での長期にわたる実情調査の成果を含めて説明します。

講師 榑府龍雄(建築研究所)、松崎志津子(NPO法人都市計画・建築関係OVの会)、迫田恵子(NPO法人都市計画・建築関係OVの会)

■ **第2回 「どうすれば地震被害を軽減できるのか」** 2008年12月19日(金)午後6時30分～8時  
途上国では、建築技術者への技術普及や、建築許可などの行政による地震被害の軽減策よりも、コミュニティに働きかける方が有効といわれています。こうしたコミュニティ・ベースのアプローチを紹介します。

講師 岡崎健二(政策研究大学院大学)

■ **第3回 「免震技術をどう活用できるのか」** 2009年1月 調整中 午後6時30分～8時

先端技術とされている免震技術、実は古代から取り組まれてきています。そうした事例を紹介しながら、免震技術を途上国でも活用できるようにするための研究開発の取り組みを紹介し、免震技術の途上国への導入の可能性を探ります。

講師 榑府龍雄(建築研究所)、石山祐二(北海道大学名誉教授)、橘英三郎(大阪大学名誉教授)

■ **第4回 「日本の地震被害軽減を考える」** 2009年2月 調整中 午後6時30分～8時

阪神淡路大震災の死傷者の大部分は日本のノンエンジニアド住宅(木造住宅)の倒壊が原因でした。将来の地震被害予測でも、状況は同様です。そこで、木造住宅耐震化の課題や、不可欠である一般市民のリスク認識を向上するための取り組みを紹介します。簡易振動台を使ったデモンストレーションの紹介も行います。

講師 榑府龍雄(建築研究所)、河合直人(建築研究所)

場所:世界銀行情報センター(PIC東京) 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル1階

地下鉄三田線内幸町駅、日比谷線・千代田線・丸の内線霞ヶ関駅 地図<http://www.worldbank.org/ptokyo>

問合せ先:世界銀行情報センター(PIC東京) E-mail: [ptokyo@worldbank.org](mailto:ptokyo@worldbank.org) Tel:03-3597-6650